



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 日本リーテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 1938 URL <http://www.jrietec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰

TEL 03-6880-2710

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	61,588	7.1	4,529	8.6	5,150	6.5	3,634	8.5
2019年3月期	57,524	9.3	4,171	5.4	4,835	3.9	3,349	△13.4

(注) 包括利益 2020年3月期 3,173百万円 (△3.6%) 2019年3月期 3,291百万円 (△20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	144.52	—	7.2	6.6	7.4
2019年3月期	133.19	—	7.0	6.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 598百万円 2019年3月期 558百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	79,712	51,886	65.1	2,062.95
2019年3月期	76,880	49,266	64.1	1,958.77

(参考) 自己資本 2020年3月期 51,886百万円 2019年3月期 49,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	469	△1,721	205	7,216
2019年3月期	4,638	△2,385	△713	8,261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	22.00	22.00	553	16.5	1.2
2020年3月期	—	—	—	27.00	27.00	679	18.7	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

2020年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 24円00銭 記念配当 3円00銭

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で業績予想の算出が困難であるため未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点で合理的に見積もることが困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	25,617,717 株	2019年3月期	25,617,717 株
2020年3月期	466,216 株	2019年3月期	466,198 株
2020年3月期	25,151,517 株	2019年3月期	25,151,593 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,325	8.5	4,048	11.4	4,077	9.1	2,713	9.2
2019年3月期	51,002	9.8	3,634	9.1	3,737	8.0	2,483	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	107.87	—
2019年3月期	98.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	65,270	39,643	60.7	1,576.17
2019年3月期	63,589	38,015	59.8	1,511.46

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,643百万円 2019年3月期 38,015百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点で合理的に見積もることが困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(部門別明細表)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦をはじめとした外需低迷の影響により、輸出や生産面で弱含みがあったものの、昨年度に引き続き景気は緩やかな回復基調を維持しておりました。しかしながら、相次いだ自然災害の影響や消費税率の引き上げによる消費者マインドの落ち込みを回復しえない中、新型コロナウイルス感染症が世界各国に拡大し、国内経済はもとより世界経済の先行きは予断を許さない状況に急変いたしました。

このような状況の中、当社グループは合併から10年の節目が経過した今年度、「安全」「ガバナンス」「人材育成」を重要な戦略課題とする新たな中期経営計画『Challenging RIETEC 2021』をスタートさせ、さらなるグループの成長に努めてまいりました。また2020年3月5日には、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定をいただき、社業発展に向けた大きな推進力を得ることもできました。

当連結会計年度は過去最高水準の繰越工事高を抱えてスタートし、堅調な受注状況のもと、工事の順調な進捗、大型工事の竣工等により、業績につきましては、受注高が581億2千8百万円（前期は523億4千9百万円）、売上高が615億8千8百万円（前期は575億2千4百万円）となりました。

利益につきましては、営業利益が45億2千9百万円（前期は41億7千1百万円）、経常利益が51億5千万円（前期は48億3千5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が36億3千4百万円（前期は33億4千9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

【 電気設備工事業 】

電気設備工事業につきましては、受注工事高が581億2千8百万円（前期は523億4千9百万円）、完成工事高が577億6千7百万円（前期は539億3千3百万円）、営業利益が70億1千4百万円（前期は63億9千6百万円）となりました。

< 鉄道電気設備部門 >

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線建設工事等により、受注工事高が392億6千5百万円（前期は345億2千2百万円）、完成工事高が343億1千7百万円（前期は324億6千6百万円）となりました。

< 道路設備部門 >

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高が100億8千5百万円（前期は89億2千9百万円）、完成工事高が101億9千万円（前期は96億3千9百万円）となりました。

< 屋内外電気設備部門 >

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁・民間事業者の電気設備工事、太陽光発電設備工事等により、受注工事高が31億9千4百万円（前期は47億2千2百万円）、完成工事高が80億3百万円（前期は56億8百万円）となりました。

< 送電線部門 >

送電線工事につきましては、電力会社各社の架空送電線路工事、通信事業会社各社の情報通信工事等により、受注工事高が55億8千2百万円（前期は41億7千5百万円）、完成工事高が52億5千6百万円（前期は62億1千9百万円）となりました。

【 兼業事業 】

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高が34億3百万円（前期は31億5千8百万円）、営業利益は3億円（前期は3億1千万円）となりました。

【 不動産賃貸事業 】

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスの賃貸等により、売上高が4億1千7百万円（前期は4億3千2百万円）、営業利益が2億8百万円（前期は2億1千万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28億3千1百万円増加し、797億1千2百万円となりました。

（受取手形・完成工事未収入金等で36億8千2百万円の増加、現金預金で10億4千5百万円の減少、流動資産その他（前渡金等）で6億5千1百万円の減少）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円増加し、278億2千6百万円となりました。

（短期借入金で10億5千万円の増加、支払手形・工事未払金等で10億4千2百万円の増加、未成工事受入金で16億9千9百万円の減少）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26億2千万円増加し、518億8千6百万円となりました。

（利益剰余金で30億8千1百万円の増加、その他有価証券評価差額金で5億7千万円の減少）

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動及び財務活動による資金の流入、投資活動による資金の流出により前連結会計年度末より10億4千5百万円減少し、72億1千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、4億6千9百万円（前連結会計年度は、46億3千8百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、売上債権の増加、未成工事受入金の減少及び法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、17億2千1百万円（前連結会計年度は、23億8千5百万円の流出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による資金の流入、有形固定資産及び無形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は、2億5百万円（前連結会計年度は、7億1千3百万円の流出）となりました。これは主に、短期借入金の増加による資金の流入、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	61.3	63.5	64.6	64.1	65.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.3	44.7	50.5	46.1	49.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	—	0.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.2	87.0	—	99.3	10.5

- 各指標の算出方法は以下のとおりであります。
 - 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大は、人・モノの動きを遮断し、国内外のあらゆる経済活動を停滞させております。景気は足下で大幅に下押しされており、企業経営は非常に厳しい状況下に置かれることとなりました。今後も感染拡大ペースや長期化の懸念により、深い景気後退局面に入ることも想定されておりますが、まずは社会全体で感染拡大の抑止に全力を挙げていかなければなりません。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き前年度からの繰越工事高が高水準を維持しており、合わせて2021年3月期の受注も堅調に推移するものと想定しておりましたが、お客様のご発注、材料をはじめとした工事資機材の調達、安全や施工体制の維持・確保など、あらゆる面で不確実性が増す状況へと変化してまいりました。今後もこれらの動向を注視するとともに、従業員の安全確保と感染拡大防止策に積極的に取り組み、事業への影響を最小限に抑えるべく必要な対応を行ってまいります。そして工事を通じてインフラを支え、社会に貢献するという使命を果たしてまいります。

従いまして、2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に見積もることが困難であることから未定とさせていただきます、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針といたしております。また、こうした方針のもと、経営基盤と収益力の伸長に努め、将来的に個別配当性向 30%を目指してまいります。

2020年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、当初予定しておりました普通配当 24 円に、当社株式が東京証券取引所の市場第一部に指定されたことによる記念配当 3 円を加えて、1 株当たり 27 円を予定しております。

次期の配当金につきましては、現時点で当社グループの業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,274,719	7,229,010
受取手形・完成工事未収入金等	32,589,593	36,271,696
未成工事支出金	804,345	882,978
商品及び製品	50,456	62,337
仕掛品	4,079	9,108
材料貯蔵品	298,344	247,227
その他	986,873	335,373
貸倒引当金	△155	-
流動資産合計	43,008,258	45,037,733
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,987,879	14,560,271
機械、運搬具及び工具器具備品	3,900,406	4,009,762
土地	7,592,712	7,989,012
リース資産	1,913,574	1,947,537
建設仮勘定	161,446	267,118
減価償却累計額	△9,428,856	△9,917,233
有形固定資産合計	18,127,163	18,856,470
無形固定資産		
投資その他の資産	168,712	213,155
投資有価証券	14,926,416	14,714,043
繰延税金資産	247,392	505,065
その他	418,406	401,445
貸倒引当金	△15,505	△15,505
投資その他の資産合計	15,576,710	15,605,049
固定資産合計	33,872,586	34,674,675
資産合計	76,880,845	79,712,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,287,205	11,329,333
短期借入金	-	1,050,000
未払法人税等	1,528,517	1,548,393
未成工事受入金	2,010,805	310,951
完成工事補償引当金	2,298	8,824
工事損失引当金	113,718	-
賞与引当金	1,700,465	1,753,257
役員賞与引当金	68,739	64,450
その他	5,158,717	5,087,207
流動負債合計	20,870,468	21,152,418
固定負債		
リース債務	868,200	931,532
繰延税金負債	26,104	-
役員退職慰労引当金	30,287	28,997
退職給付に係る負債	5,401,152	5,304,668
その他	418,561	408,471
固定負債合計	6,744,305	6,673,669
負債合計	27,614,774	27,826,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	42,411,590	45,493,181
自己株式	△343,016	△343,046
株主資本合計	46,704,960	49,786,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,639,190	2,069,177
退職給付に係る調整累計額	△78,079	30,621
その他の包括利益累計額合計	2,561,110	2,099,799
純資産合計	49,266,070	51,886,320
負債純資産合計	76,880,845	79,712,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	53,933,695	57,767,655
兼業事業売上高	3,158,183	3,403,233
不動産事業売上高	432,719	417,617
売上高合計	57,524,598	61,588,507
売上原価		
完成工事原価	46,369,339	49,565,101
兼業事業売上原価	2,362,627	2,568,122
不動産事業売上原価	221,935	208,872
売上原価合計	48,953,902	52,342,097
売上総利益		
完成工事総利益	7,564,356	8,202,554
兼業事業総利益	795,555	835,111
不動産事業総利益	210,783	208,744
売上総利益合計	8,570,695	9,246,410
販売費及び一般管理費	4,398,801	4,716,875
営業利益	4,171,893	4,529,534
営業外収益		
受取利息	883	728
受取配当金	131,084	143,193
持分法による投資利益	558,164	598,065
雑収入	98,605	68,456
営業外収益合計	788,737	810,443
営業外費用		
支払利息	46,730	44,781
物品売却損	59,280	130,510
雑支出	18,902	13,922
営業外費用合計	124,913	189,213
経常利益	4,835,718	5,150,764
特別利益		
固定資産売却益	658	1,782
受取保険金	26,613	-
特別利益合計	27,271	1,782
特別損失		
固定資産除売却損	37,244	23,653
減損損失	47,486	77,768
損害賠償金	10,345	-
特別損失合計	95,076	101,422
税金等調整前当期純利益	4,767,912	5,051,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,506,753	1,499,966
法人税等調整額	△88,829	△83,765
法人税等合計	1,417,923	1,416,200
当期純利益	3,349,988	3,634,923
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,349,988	3,634,923

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,349,988	3,634,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,836	△532,482
退職給付に係る調整額	△125,255	108,701
持分法適用会社に対する持分相当額	10,348	△37,530
その他の包括利益合計	△58,070	△461,311
包括利益	3,291,918	3,173,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,291,918	3,173,612
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	39,514,333	△342,752	43,807,966	2,572,005	47,175	2,619,180	46,427,147
当期変動額									
剰余金の配当			△452,730		△452,730				△452,730
親会社株主に帰属する当期純利益			3,349,988		3,349,988				3,349,988
自己株式の取得				△264	△264				△264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						67,185	△125,255	△58,070	△58,070
当期変動額合計			2,897,257	△264	2,896,993	67,185	△125,255	△58,070	2,838,923
当期末残高	1,430,962	3,205,423	42,411,590	△343,016	46,704,960	2,639,190	△78,079	2,561,110	49,266,070

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	42,411,590	△343,016	46,704,960	2,639,190	△78,079	2,561,110	49,266,070
当期変動額									
剰余金の配当			△553,333		△553,333				△553,333
親会社株主に帰属する当期純利益			3,634,923		3,634,923				3,634,923
自己株式の取得				△30	△30				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△570,012	108,701	△461,311	△461,311
当期変動額合計			3,081,590	△30	3,081,560	△570,012	108,701	△461,311	2,620,249
当期末残高	1,430,962	3,205,423	45,493,181	△343,046	49,786,520	2,069,177	30,621	2,099,799	51,886,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,767,912	5,051,124
減価償却費	961,752	1,018,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200,187	52,791
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,965	△4,289
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,114	6,526
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	113,718	△113,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,737	△1,289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76,033	60,146
受取利息及び受取配当金	△131,967	△143,921
支払利息	46,730	44,781
持分法による投資損益 (△は益)	△558,164	△598,065
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36,586	21,870
減損損失	47,486	77,768
受取保険金	△26,613	-
損害賠償損失	10,345	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,214,453	△3,682,102
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△14,153	△78,633
その他の資産の増減額 (△は増加)	△921,567	701,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,325	1,039,492
未払費用の増減額 (△は減少)	3,653	△33,612
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,511,172	△1,699,854
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,137,706	127,732
その他	31	-
小計	5,755,340	1,846,172
利息及び配当金の受取額	139,267	151,220
利息の支払額	△46,730	△44,598
法人税等の支払額	△1,226,029	△1,483,252
保険金の受取額	26,613	-
損害賠償金の支払額	△10,345	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,638,116	469,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,006	△13,006
定期預金の払戻による収入	13,006	13,006
有形固定資産の取得による支出	△2,406,168	△1,679,152
有形固定資産の売却による収入	114,075	113,577
有形固定資産の除却による支出	△7,396	△14,039
無形固定資産の取得による支出	△71,446	△141,637
投資有価証券の取得による支出	△1,549	△1,560
関係会社株式の取得による支出	△17,379	-
貸付けによる支出	△24,750	△20,580
貸付金の回収による収入	28,452	21,752
その他	907	574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,385,254	△1,721,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,050,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△265,406	△292,005
預り建設協力金の受入による収入	2,500	-
自己株式の取得による支出	△264	△30
配当金の支払額	△450,546	△552,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,716	205,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,539,144	△1,045,710
現金及び現金同等物の期首残高	6,722,568	8,261,713
現金及び現金同等物の期末残高	8,261,713	7,216,003

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ
(株)シーディーサービス
(株)保工北海道
(株)保工東北
NR 電車線テクノ(株)
交通安全施設(株)
NR シェアードサービス(株)

非連結子会社の名称等

NR 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)
東日本電気エンジニアリング(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

NR 信号システム(株)
(株)ケンセイ

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,933,695	3,158,183	432,719	57,524,598	—	57,524,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,197,660	39,150	1,236,811	△ 1,236,811	—
計	53,933,695	4,355,843	471,870	58,761,409	△ 1,236,811	57,524,598
セグメント利益	6,396,971	310,672	210,783	6,918,428	△ 2,746,534	4,171,893
セグメント資産	40,392,234	1,877,984	4,386,937	46,657,155	30,223,689	76,880,845
その他の項目						
減価償却費	516,650	76,585	122,131	715,367	246,384	961,752
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,081,704	89,650	62,642	1,233,998	589,617	1,823,615

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,746,534千円には、セグメント間取引消去27,172千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,773,706千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額30,223,689千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額589,617千円は、全社資産の増加によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,767,655	3,403,233	417,617	61,588,507	—	61,588,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,142,877	57,717	1,200,595	△ 1,200,595	—
計	57,767,655	4,546,111	475,335	62,789,102	△ 1,200,595	61,588,507
セグメント利益	7,014,191	300,156	208,744	7,523,093	△ 2,993,558	4,529,534
セグメント資産	44,166,007	2,084,350	4,236,507	50,486,865	29,225,543	79,712,408
その他の項目						
減価償却費	564,086	75,824	114,418	754,329	263,901	1,018,230
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	728,494	216,791	19,904	965,189	1,040,657	2,005,847

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△2,993,558千円には、セグメント間取引消去12,758千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,006,316千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額29,225,543千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,040,657千円は、全社資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

(前連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	30,727,322	電気設備工事業、兼業事業

(当連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	31,493,470	電気設備工事業、兼業事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(前連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	—	—	—	47,486	47,486

(当連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	5,238	—	—	72,530	77,768

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(前連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(前連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31
1株当たり純資産額	1,958.77 円	2,062.95 円
1株当たり当期純利益	133.19 円	144.52 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,349,988	3,634,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,349,988	3,634,923
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,151,593	25,151,517

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 2018. 4. 1 至 2019. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31)

該当事項なし。

(部門別明細表)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

受 注 高

	前連結会計年度 (2019年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	34,522,360	65.9
道路設備	8,929,748	17.1
屋内外電気設備	4,722,349	9.0
送電線	4,175,068	8.0
合 計	52,349,527	100.0

売 上 高

	前連結会計年度 (2019年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	32,466,034	56.4
道路設備	9,639,709	16.8
屋内外電気設備	5,608,080	9.8
送電線	6,219,871	10.8
小 計	53,933,695	93.8
(兼業事業)	3,158,183	5.5
(不動産賃貸事業)	432,719	0.7
合 計	57,524,598	100.0

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

受 注 高

	当連結会計年度 (2020年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	39,265,260	67.5
道路設備	10,085,879	17.4
屋内外電気設備	3,194,501	5.5
送電線	5,582,463	9.6
合 計	58,128,104	100.0

売 上 高

	当連結会計年度 (2020年3月期)	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	34,317,320	55.7
道路設備	10,190,214	16.6
屋内外電気設備	8,003,938	13.0
送電線	5,256,182	8.5
小 計	57,767,655	93.8
(兼業事業)	3,403,233	5.5
(不動産賃貸事業)	417,617	0.7
合 計	61,588,507	100.0